
監 査 公 表

監査公表第2号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した定期監査の結果に関する報告を同条第9項の規定により次のとおり公表する。

令和2年3月17日

高知県監査委員 明神 健夫
 同 黒岩 正好
 同 奥村 陽子
 同 植田 茂

第1 監査の実施

令和元年度の監査対象機関234機関のうち出先の124機関に対して、令和元年7月23日から令和2年2月26日まで定期監査を実施した。

部局名		対象機関数	実施済機関数		今回実施機関数	
			委員監査	書面監査	委員監査	書面監査
知事部局	本庁	91	91	—	0	—
	出先	58	0	0	53	5
	計	149	91	0	53	5
公営企業局	本庁	2	2	—	0	—
	出先	2	0	—	2	—
	計	4	2	—	2	—
教育委員会	本庁	12	12	—	0	—
	出先	52	0	0	26	26
	計	64	12	0	26	26
警察本部	本庁	1	1	—	0	—
	出先	12	0	0	6	6
	計	13	1	0	6	6

その他の 機関	本庁	4	4	－	0	－
計	本庁	110	110	－	0	－
	出先	124	0	0	87	37
	計	234	110	0	87	37

第2 監査の結果

1 総括

今回監査を実施した出先の124機関のうち53機関において、改善、是正等を要する不適切な事務処理が合計88件認められた。

不適切な事務処理の内訳は、「強く改善を求める事項」が15件、それ以外の「改善を求める事項」が73件である。これらの事務区分別の件数及び主な内容は別表1、実施機関別の件数等は別表2のとおりである。

事務区分別の強く改善を求める事項及び改善を求める事項の件数は、契約事務が29件と最も多く、次いで支出事務が20件、サービス管理事務が15件となっている。これらの主な事例は、次のとおりである。

契約事務

- ・ 予定価格調書の未封入
- ・ 契約書等の不備（仕様書添付漏れ、遅延利息率の記載誤り等）
- ・ 契約書で契約後に提出する旨を定めた書類の受領漏れ

支出事務

- ・ 支出負担行為の遅延
- ・ 支払の遅延
- ・ 立替払
- ・ 証拠書類の亡失

サービス管理事務

- ・ 時間外勤務・休日勤務命令簿への押印漏れ
- ・ 出勤簿の記載漏れ
- ・ 休暇日数計算の誤り

財産・物品管理事務

- ・ 収入印紙の亡失
- ・ 郵便切手類等出納簿の記帳漏れ及び誤り
- ・ U S Bメモリ管理台帳等への記載漏れ

給与・旅費支給事務

- ・ 手当（通勤手当等）の支給誤り
- ・ 食糧費と旅費との調整漏れ

収入事務

・収入調定・納入通知の遅延

なお、今年度の改善を求める事項等について、事務区分別件数の前年度との比較は、別表3のとおりである。

2 強く改善を求める事項

強く改善を求める事項の該当機関及び具体的な内容は、次のとおりである。

(1) 東京事務所

平成30年度において、国の省庁及び民間企業へ派遣している職員について、時間外勤務・休日勤務命令簿に、命令印、受命者印及び確認印を押印していないものがあった。(服務管理事務)

(2) 海洋深層水研究所

平成30年度の海洋深層水研究所研究所棟飼育室修繕業務契約の予定価格調書について、封印・開封された封筒が添付されているにもかかわらず、予定価格調書には、封入した形跡が認められなかった。(契約事務)

(3) 農業技術センター

平成30年度高知県農業技術センター透過型電子顕微鏡・走査型電子顕微鏡保守管理業務委託の契約書に仕様書を添付していなかった。(契約事務)

(4) 畜産試験場

平成30年度家畜用飼料(配合飼料等)の購入に係る単価契約の予定価格調書について、封印・開封された封筒が添付されているにもかかわらず、予定価格調書には、封入した形跡が認められなかった。(契約事務)

(5) 中央家畜保健衛生所

平成29年度分の調整交配雌牛確保費(報償費)を平成30年12月に支出していた。(支出事務)

(6) 安芸林業事務所

令和元年度林道技術者育成1研修の研修負担金について、資金前渡職員に指名された職員が私費により立て替えて支払っていた。(支出事務)

(7) 安芸土木事務所

令和元年度の河川占用料について、年度当初に行うべき収入調定を令和元年5月に行っているものがあった。(収入事務)

(8) 中央東土木事務所

令和元年度の道路占用料について、年度当初に行うべき収入調定を令和元年7月に行っているものがあった。

また、同年度の屋外広告物許可手数料について、平成31年4月に行うべき収入調定を令和元年5月に行っているものがあった。(収入事務)

(9) 高知土木事務所

ア 平成30年度の道路占用料、河川敷占用料、港湾区域等占用料及び高知新港土砂仮置場利用料の収入調定が

- 遅延していた。 (収入事務)
- イ 平成30年度に購入した切手並びに同年度の消耗品代、高知県危険物安全協会年会費及び寝具リース代について、支払が遅延していた。 (支出事務)
- ウ 平成29年度予算で支出すべき経費を平成30年度予算で支出していた。 (支出事務)
- エ 平成30年度新川川外おもてなしの水辺創成事業委託業務契約の予定価格調書について、封印・開封された封筒が添付されているにもかかわらず、予定価格調書には、封入した形跡が認められなかった。 (契約事務)
- オ 平成29年度に納入された収入印紙を亡失していた。 (財産・物品管理事務)

(10) 中央西土木事務所

平成30年度日下川(戸梶川)床上浸水対策事業支援(その1)委託業務において、契約書に添付すべき特記仕様書の一部を添付していなかった。 (契約事務)

(11) 幡多土木事務所

平成30年度の漁港施設使用料及び令和元年度の港湾施設使用料について、年度当初に行うべき収入調定が遅延していた。 (収入事務)

これらのことは、いずれも地方自治法(昭和22年法律第67号)をはじめとする財務に関する法令等に反する不適切な事務処理である。

第3 意見

本年度の監査においては、本庁及び出先の全234機関のうち127機関において、改善、是正等を要する不適切な事務処理が合計240件認められた。前年度は238機関のうち124機関で229件であるから、当職がこれまで注意喚起をしてきたにもかかわらず、好ましくない状態での高止まり傾向にあると言える。

特に高知土木事務所など一部の所属については、管理職が誤りを把握した後も繰り返して誤りを犯しており、組織マネジメントに問題があると言わざるを得ない。

本年4月からは内部統制制度が導入され、各所属では自律的にチェックを行う必要があるが、このように誤りが多いままでも、しかも組織の自浄機能が働かない事例も存在する状況では、相当の奮起が必要であると思われ、職員、特に管理職においては、当職からの警鐘を真摯に受け止め、県民からの負託と責任を再認識のうえ、事態の改善と併せ、精緻な内部統制制度の構築に努められたい。

第4 着眼事項

本年度の着眼事項として、近年、県において多く採用されている外部人材について、その活用状況等を確認した。

1 確認範囲

平成 30 年度は、産業振興分野、医療・福祉分野、文化・スポーツ・教育分野等、多方面において外部人材が活用されており、総数 119 機関 268 事業であった。

この中から、事業費予算 100 万円以上、人件費単価が日額換算 3 万円以上の 34 機関 56 事業を抽出し、活用状況について追加資料の提出を求めるとともに、事業内容を聴取した。

なお、県が直接外部人材に助言等を依頼したもののほか、団体等への委託事業や補助事業として間接的に依頼したものも含めた。

2 着眼点及び調査結果

(1) 事業目的に最適な人材が採用されているか

外部人材の採用や事業委託先の決定等において、56 事業のうち 45 事業（80 パーセント）で候補者が一人（一団体）に特定されていた。その他複数からの選定が 7 事業、公募によるものが 4 事業であった。

単独での選定の多い主な要因は、産業振興分野においては、全国的にも先進的な取組を行うことを目的として、特定分野での業績や事業内容に着目し、相手方を選定するためであり、また、医療・福祉分野においては、国家資格が条件となっているなど、県内では人的資源が限られているためであった。

(2) 貢献度に対する評価は妥当か

貢献度に対する評価については、産業振興分野においては、産業振興計画のもと、客観的な目標や評価指標を定めていることが多く、同計画の進捗状況を反映して、期待を超える成果は同分野 30 事業のうち 14 事業、期待どおりの成果は 15 事業であった。

一方で、医療・福祉分野においては、業務が相談業務や特定疾患に関する調整業務等で、他律的な側面もあり、そもそも数値目標になじみにくいものと認められた。

56 事業全体の評価結果は、期待を超える成果 21 事業（38 パーセント）、期待どおりの成果 33 事業（59 パーセント）で、期待どおり以上としたものが合わせて 54 事業（97 パーセント）であった。

(3) 人件費は妥当か

人件費の単価については、客観的な基準をもとに定めているものは 56 事業のうち 37 事業（66 パーセント）であった。

一方で、医療・福祉分野においては、相手方が限定されるなか客観的な基準がなく、相手方の見積りによる単価決定の割合が高かった。

3 意見

県において職員での対応が困難で、専門性の高い分野における外部人材の採用等は、多くの場合、選定範囲が限ら

れ、競争市場にはないことから、現状のような採用形態にならざるを得ない。

採用後の貢献度評価については、客観的な目標や評価指標を設定しづらい場合など、単純に評価を論ずることができない事業がある。

また、特定の相手方に限定されるため、人件費単価の決定に当たっては、相手方の見積りによらざるを得ない場合がある。

これらのことから、全般に現状の対応が一定やむを得ない状況であると認められた。

しかしながら、公金により事業を執行する立場としては、外部人材の選定や単価の決定は、公正かつ妥当なものでなければならない。また、事業の費用対効果の検証を行い、PDCAサイクルを機能させて改善していくことも重要である。このためには、定期的に第三者の評価を求めるなど、県民の視点を踏まえて妥当性の検証を行うことが望ましい。

各種の事業については、漫然と前年度を踏襲するのではなく、検証結果を反映し、事業のスクラップも視野に入れ、新たな事業にチャレンジすることを期待する。

別表 1 (事務区分別の強く改善を求める事項及び改善を求める事項)

事務区分	強く改善を 求める事項	改善を求め る事項	合計		主な内容
	件数	件数	件数	割合 (%)	
収入事務	4	1	5	5.7	・収入調定・納入通知の遅延
支出事務	4	16	20	22.7	・支出負担行為の遅延 ・支払の遅延 ・立替払 ・証拠書類の亡失 等
契約事務	5	24	29	33.0	・予定価格調書の未封入 ・契約書等の不備 (仕様書添付漏れ、遅延利息率の記載誤り等) ・契約書で契約後に提出する旨を定めた書類の受領漏れ 等
財産・物品管理事務	1	7	8	9.1	・収入印紙の亡失 ・郵便切手類等出納簿の記帳漏れ及び誤り ・USBメモリ管理台帳等への記載漏れ 等
服務管理事務	1	14	15	17.0	・時間外勤務・休日勤務命令簿への押印漏れ ・出勤簿の記載漏れ ・休暇日数計算の誤り 等
給与・旅費支給事務	0	8	8	9.1	・手当 (通勤手当等) の支給誤り ・食糧費と旅費との調整漏れ
庶務関係事務	0	2	2	2.3	・公印等の確認印漏れ 等
その他事務	0	1	1	1.1	・誤りのある施設使用許可申請書の受理
計	15	73	88	100.0	

別表2 (実施機関別)

() : 強く改善を求める事項の件数で内数

機関名	事務区分									委員監査日 ■ : 書面監査日
	収入	支出	契約	財産・物品 管理	服務管理	給与・旅費 支給	庶務関係	その他	計	
知事部局										
総務部										
東京事務所					2 (1)				2 (1)	令和元年11月8日
安芸県税事務所									0	令和2年1月22日
中央東県税事務所		1							1	令和元年11月29日
中央西県税事務所									0	令和2年1月15日
須崎県税事務所									0	令和元年10月29日
幡多県税事務所									0	令和2年1月14日
危機管理部										
消防学校									0	■令和2年2月26日
健康政策部										
安芸福祉保健所			1						1	令和元年7月23日
中央東福祉保健所			1			1			2	令和元年11月29日
中央西福祉保健所		1	1		1				3	令和元年9月13日
須崎福祉保健所	1								1	令和元年9月10日
幡多福祉保健所									0	令和元年10月16日
衛生環境研究所					1	1			2	令和元年9月17日
幡多看護専門学校									0	令和元年7月24日
食肉衛生検査所			1						1	令和元年10月16日
地域福祉部										
療育福祉センター			2		1				3	令和元年10月25日
精神保健福祉センター					1				1	■令和2年2月26日
希望が丘学園									0	令和元年9月17日
中央児童相談所									0	令和元年10月25日
幡多児童相談所									0	令和元年10月16日
文化生活スポーツ部										
消費生活センター									0	令和元年9月9日
女性相談支援センター									0	令和元年9月9日
産業振興推進部										
大阪事務所				1		1			2	令和元年11月7日
名古屋事務所									0	令和元年11月7日
産学官民連携センター		1							1	令和2年1月21日
商工労働部										
工業技術センター			1						1	令和元年12月10日
紙産業技術センター			1				1		2	令和元年9月9日

() : 強く改善を求める事項の件数で内数

機関名	事務区分									委員監査日 ■：書面監査日
	収入	支出	契約	財産・物品 管理	服務管理	給与・旅費 支給	庶務関係	その他	計	
海洋深層水研究所			2 (1)						2 (1)	令和元年12月3日
高知高等技術学校		1							1	■令和2年2月26日
中村高等技術学校									0	令和2年1月17日
農業振興部										
安芸農業振興センター					1				1	令和元年7月23日
中央東農業振興センター									0	令和元年12月9日
中央西農業振興センター					1				1	令和元年9月9日
須崎農業振興センター									0	令和元年9月10日
幡多農業振興センター									0	令和元年10月16日
農業技術センター			1 (1)	1					2 (1)	令和元年9月17日
果樹試験場					1				1	■令和2年2月26日
茶業試験場									0	令和元年9月13日
農業大学校									0	令和元年10月31日
農業担い手育成センター									0	令和2年1月22日
畜産試験場			2 (1)						2 (1)	令和元年9月13日
中央家畜保健衛生所		1 (1)							1 (1)	■令和2年2月26日
西部家畜保健衛生所									0	令和元年10月16日
林業振興・環境部										
森林技術センター									0	令和元年10月25日
安芸林業事務所		1 (1)							1 (1)	令和2年1月22日
中央東林業事務所			1						1	令和元年12月9日
嶺北林業振興事務所									0	令和元年9月17日
中央西林業事務所			1						1	令和元年9月9日
須崎林業事務所			1						1	令和元年9月10日
幡多林業事務所									0	令和2年1月17日
林業大学校									0	令和元年10月25日
水産振興部										
水産試験場									0	令和元年9月13日
土木部										
安芸土木事務所	1 (1)		2						3 (1)	令和元年12月10日
中央東土木事務所	1 (1)								1 (1)	令和元年11月29日
高知土木事務所	1 (1)	5 (2)	1 (1)	1 (1)			1		9 (5)	令和元年9月17日
中央西土木事務所			2 (1)		1				3 (1)	令和元年10月29日
須崎土木事務所			1						1	令和元年11月26日
幡多土木事務所	1 (1)	2	1					1	5 (1)	令和2年1月17日

() : 強く改善を求める事項の件数で内数

機関名	事務区分									委員監査日
	収入	支出	契約	財産・物品 管理	服務管理	給与・旅費 支給	庶務関係	その他	計	■ : 書面監査日
公営企業局	あき総合病院	1							1	令和元年7月23日
	幡多けんみん病院		1						1	令和元年7月24日
教育委員会	教育センター		1						1	令和元年7月23日
	東部教育事務所								0	令和2年1月14日
	中部教育事務所								0	■令和2年2月26日
	西部教育事務所								0	令和元年7月24日
	青少年センター			1					1	■令和2年2月26日
	図書館								0	令和元年10月31日
	幡多青少年の家					1			1	■令和2年2月26日
	心の教育センター	1	2	1					4	令和元年7月23日
	室戸高等学校								0	■令和2年2月26日
	中芸高等学校	1							1	令和元年10月25日
	県立安芸中学校								0	令和2年1月14日
	安芸高等学校								0	令和2年1月14日
	安芸桜ヶ丘高等学校								0	令和2年1月14日
	城山高等学校								0	令和元年10月25日
	山田高等学校								0	令和元年12月10日
	嶺北高等学校								0	令和元年12月9日
	高知農業高等学校								0	■令和2年2月26日
	高知東工業高等学校								0	令和元年11月26日
	岡豊高等学校					1	1		2	令和2年1月22日
	高知東高等学校								0	■令和2年2月26日
	県立高知南中学校								0	■令和2年2月26日
	高知南高等学校								0	■令和2年2月26日
	高知工業高等学校					1			1	■令和2年2月26日
	高知追手前高等学校								0	■令和2年2月26日
	高知丸の内高等学校								0	■令和2年2月26日
	高知小津高等学校					1			1	■令和2年2月26日
	高知北高等学校								0	令和2年1月21日
	高知西高等学校								0	■令和2年2月26日
	県立高知国際中学校								0	■令和2年2月26日
	伊野商業高等学校								0	■令和2年2月26日
春野高等学校								0	■令和2年2月26日	
高岡高等学校								0	令和2年1月17日	
高知海洋高等学校	1			1				2	令和2年1月17日	
須崎総合高等学校						1		1	令和2年1月20日	

() : 強く改善を求める事項の件数で内数

機関名	事務区分									委員監査日
	収入	支出	契約	財産・物品 管理	服務管理	給与・旅費 支給	庶務関係	その他	計	■：書面監査日
佐川高等学校									0	■令和2年2月26日
窪川高等学校		1							1	■令和2年2月26日
樽原高等学校									0	令和元年11月26日
四万十高等学校									0	令和2年1月22日
大方高等学校									0	■令和2年2月26日
幡多農業高等学校		1							1	令和2年1月14日
県立中村中学校									0	■令和2年2月26日
中村高等学校									0	■令和2年2月26日
宿毛工業高等学校			1		1				2	■令和2年2月26日
宿毛高等学校						1			1	■令和2年2月26日
清水高等学校									0	■令和2年2月26日
山田特別支援学校									0	令和元年10月31日
高知江の口特別支援学校									0	令和2年1月15日
盲学校									0	令和元年9月9日
高知ろう学校									0	令和元年9月17日
高知若草特別支援学校						1			1	■令和2年2月26日
日高特別支援学校				2					2	令和元年10月31日
中村特別支援学校									0	■令和2年2月26日
警察本部	高知警察署								0	■令和2年2月26日
	高知南警察署				1				1	令和元年11月26日
	高知東警察署								0	令和元年10月25日
	室戸警察署								0	令和元年12月3日
	安芸警察署								0	■令和2年2月26日
	南国警察署								0	■令和2年2月26日
	土佐警察署								0	■令和2年2月26日
	佐川警察署								0	令和元年10月29日
	須崎警察署		1						1	■令和2年2月26日
	窪川警察署								0	令和元年9月10日
	中村警察署								0	■令和2年2月26日
	宿毛警察署						1		1	令和2年1月14日
	計	5 (4)	20 (4)	29 (5)	8 (1)	15 (1)	8	2	1	88 (15)

別表3 (年間件数の前年度比較)

() : 強く改善を求める事項の件数で内数

	平成30年度			令和元年度			比較(令和元年度-平成30年度)			
	本庁	出先	計	本庁	出先	計	本庁	出先	計	
対象機関数	111機関	127機関	238機関	110機関	124機関	234機関	△1機関	△3機関	△4機関	
事務区分別改善を求める事項等件数	収入事務	17 (8)	6 (1)	23 (9)	13	5 (4)	18 (4)	△4 (△8)	△1 (3)	△5 (△5)
	支出事務	45 (12)	19 (7)	64 (19)	46 (11)	20 (4)	66 (15)	1 (△1)	1 (△3)	2 (△4)
	契約事務	58 (3)	34 (9)	92 (12)	41 (10)	29 (5)	70 (15)	△17 (7)	△5 (△4)	△22 (3)
	財産・物品管理事務	5	4	9	13	8 (1)	21 (1)	8	4 (1)	12 (1)
	サービス管理事務	5 (1)	6	11 (1)	17	15 (1)	32 (1)	12 (△1)	9 (1)	21
	給与・旅費支給事務	8	10	18	10	8	18	2	△2	
	庶務関係事務	4	4	8	12	2	14	8	△2	6
	その他事務	2	2	4		1	1	△2	△1	△3
	検討	1		1	1		1			
計	145 (24)	85 (17)	230 (41)	153 (21)	88 (15)	241 (36)	8 (△3)	3 (△2)	11 (△5)	